

## 第 2 部

### 四国の地域経済の特性

見 立 宏

- I 構造変革期にある日本経済
- II 四国経済の概要
- III 設備投資動向から見た四国経済の動向

日本経済は今、大変動期にある。今日はその話から始め、四国経済の現状分析へと話を進めたい。

#### I 構造変革期にある日本経済

「実質国内総生産の動向」（資料1）をご覧ください。我が国経済は緩やかに回復しつつある。

88年以降のバブル時代には、日本経済は6%前後の高い伸びを記録し、過剰投資がなされ、地価の急上昇と共に、日本のコスト競争力が一気に失われた。加えて、アメリカ円高誘導政策も加わり国際競争力も、一部の加工組立産業を除き失われてしまい、製造業の空洞化と、輸入の急増が起こった。資料の横線のついた棒グラフのところが輸入で、94年度後半からGNPの最大のマイナス要因となっている。このトレンドは一時的なものではなく、構造的なものであるとの認識が必要である。

93年以降の日本経済は、バブル崩壊と共に急激に落ち込んだ民間設備投資を、公共投資等の公的需要を増やすことで補い、かろうじてマイナス転落を回避した。95年後半から民間設備投資、民間消費が共に回復を始め、国内総生産はプラスに転じた。しかし、先述の輸入の拡大が景気の足を引っ張り、日本経済の回復は緩やかなものにとどまっている。

「製造業の海外設備投資比率の推移」（資料2）を見ると、資本金10億円以上の大企業全体で、国内投資に対する海外投資の割合は30%、海外投資を実施する企業だけで見ると、43%に達し、年を追って増加傾向にある。

次に、「製造業の海外設備投資」（資料3）を見ると、これは海外設備投資動向を業種毎に表にしたものであるが、製造業においては、一般機械より右側の加工組立型産業のウェイトが高くなっている。投資先としては、アメリカにおいて半導体関連の大型投資が行われ、また、アジア地域では、繊維等の素材産業が投資を増やしている。以上のように、日本は国際的な分業体制の構築、それに対応する歴史的な産業構造の転換期を迎えている。

最近の製造業の積極的な海外展開を見るとその第一の原因は、「コストの逆転」である。日本のコストは90年頃から急激に上昇したが、これは日本人の所得の上昇と共にプラザ合意後の円高の進行が大きく影響している。このコスト高は日本の産業構造や貿易構造そして経済成長に重大な影響を与えている。製造業の一部で、海外生産の進展が加速、日本企業がグローバルな事業展開の中に活路を見出さざるを得ないようになると共に、日本国内の産業構造、貿易構造に大きな影響をもたらしつつある。

このコスト高は労働コストだけでなく、土地価格や建築コスト等、あらゆる分野に及んでいる。土地は

その最たるもので、欧米諸国に比して日本の土地単価は10~20倍。東アジアの100倍にもあたる。建築単価も非常に割高である。その結果日本国内の収益率と海外投資の収益率を比較すると、海外のほうが圧倒的に高くなり、アジアを中心とした地域への投資増加をもたらしている。

日本はこれまでフルセット型産業構造を構築してきたが、製造業のアジアへのシフトを背景に、アジア諸国との新しい分業体制が構築されつつある。

電気機械の分野はもちろんのこと、自動車産業においても同様である。例えば、トヨタ自動車の今年度の投資は国内を1とすれば、海外は2となっており、グローバルプランによって海外での生産計画が急速に増加しつつある。

以上のような動きの影響も種々現れてきている。例えば、戦後日本経済を支えてきた系列システム等はその影響を受け崩壊しつつある。中小企業の皆さんにとっては非常に厳しい状況であるが、その中で日本の製造業は答えを見出さなければならない。海外に展開を求めた企業は、ここ数年の間に苦境を脱し、利益を出せるような体質に変わりつつある。このような企業は大企業と比較しても技術力で遜色の無い会社が多いが、未だに対応策を見出せなくて苦しんでいる中小企業も多く、中には存続さえ危うくなっているところもある。

今年の景気回復はこのような構造転換の中で進んでおり、経営の比較的良好な企業に比して、苦しいところも多く、回復感がなかなか湧いてこない。これが今回の景気回復過程の特色である。系列等が崩壊しつつある今、自立の道しかない。その為に新しい事業を起こすことも必要である。

一橋大学の伊丹先生が、日経新聞の「やさしい経済学」欄に「ドイツの不運、日本の幸運」と題するペーパーを書いているが、それによると日本とドイツの状況を比較すると日本のほうがまだ恵まれているとのことである。

ドイツの不運の一番目は、今後成長の望めないヨーロッパのど真ん中に位置していること、二番目は東ドイツとの統合という大変なコストを払わなければならないこと、三番目は東にロシア、南にバルカンが陸続きにあり、それらの国に何かが起こると大量の難民が押し寄せるという状況である。これに比べて日本は、現在地球上で最も発展している東アジアの一角に位置しており、統合問題等もなく、複雑な問題を抱えている大陸とは水を隔てている。その恵まれた状況を活かして、東アジアとの分業体制を確立すれば、今後の日本の成長の礎になると考えられる。

では、日本は具体的に何を分業体制の中で分担すればいいのか、それについて伊丹先生は、「最終製品は東アジアが造る。例えば、最終組立は、人件費の安い東アジアが担当し、日本はその最終製品を造るプロセスで最も大切な付加価値の高い、例えば、高機能の材料、部品、産業機械、環境産業機器等の分野つまり支援型の産業に特化していくのではないか。アジアのサポーター・インダストリーに特化できれば、その分業体制の下に、日本国内の製造業は決して空洞化しない。」と述べている。

東アジアとの分業体制の確立は今後選択の余地の無い事柄だと考えられる。

## II 四国経済の概要

お手元の「四国エコノミー」（資料省略）を使って、「四国経済の概要」について説明をする。

香川大学の井原先生の著作「瀬戸大橋と地域経済」に、「二つの地域が交通網によって結ばれると経済規模の大きな地域に有利に働き、その地域に経済活動の集積がもたらされる」と記されている。いわゆるストロー現象であるが、大きな経済圏の方は集積の経済性を高めることで地域経済の有利性を更に強める。言い換えると、高速交通ネットワークが整備され、それぞれの経済圏が繋がれても、相互に共存をもたら

す保証はなく、逆に経済圏の弱い地域は大きな所に飲み込まれる可能性が高い。

都市の魅力はその規模に比例すると言われている。四国については高速道路の整備が遅れており、各県がそれぞれ個別に経済圏を構成し、それぞれの県が大阪や東京との関係を築いてきた。本州四国連絡橋が3つできるのも、まさにそのような状況を背景にしている。現状のまま推移すると、それぞれの橋の完成後に、徳島～大阪、松山～広島、香川～岡山という形で対岸の経済圏と個々の付き合いがさらに深まり、相手は大きな経済圏ゆえ、四国はバラバラに解体され、飲み込まれてしまう危険性は非常に高い。井原先生も「四国は一つ」を実現していかなければ、四国経済は解体・吸収されてしまうと懸念している。

四国の人口移動は、大阪、兵庫への転出が目立つ。経済圏が近畿圏に近いことからだが、九州では福岡県が転出先の第一位になっており、島の中での移動が多い。ところが、四国の場合は大阪への移動が多い県は徳島・高知で、香川は愛媛への移動が、愛媛は香川への移動が最も多くなっている。四国の場合は人口移動の中心となる中核が島内になく、各県が個々に活動していることがうかがえる。

四国経済はよく5・4・3経済と言われてきた。これは面積が全国の5%、人口が4%、県内総生産が3%ということであったが、面積は変わらないものの、人口は3.4%と3%へ、県内総生産も2.6%と2%へ徐々に近づいてきている。今や5・3・2経済になりつつある。20年前の75年度の県内総生産の全国シェアは3.2%であったから、この20年間に2割程ポイントを落としたことになる。一人当たりの県民所得は247万円で、全国平均と比較すると82%の水準である。20年前は88%だったので、残念ながら6ポイント格差が拡大したことになる。

農業の総生産は全国を100%とすると5.3%の高いウェイトを占めているが、工業のシェアは2.6%と非常に低いシェアである。また、機械産業の工業出荷額に占める割合は26%と北海道に次ぐ低さであり、全国平均の43%と比べてウェイトが非常に低い。

県民経済生産の動向。75年から80年にかけて、全国が10.3%の伸びを示しているのに比して、四国は9.4%。他の地域は全地域10%を越えている。80年以降、若干格差は縮んできてはいるものの、ほぼ同様の傾向である。四国の場合、75～90年あたりまでの成長が、全国、或いは他の地域と比較して少し低い。この時代は電気機械や輸送機械等の加工組立産業が急速に進展した時代であるが、四国には自動車工業が存在せず、また電気機械も最終工程が無いことがこのように数字に出ている。

89～91年あたりの差は、全国的にはバブルの発生があったが、四国の場合はそれがあまり無く、良い意味で小さな成長で済んだ結果である。それが91～92年あたりの数字に逆に現れており、全国的には苦しんでいるのに四国は良い数字を示している。四国には不良債権で苦しんでいる金融機関や建設業、不動産業が少ないことは幸いである。

産業別の就業人口とその構成比について見ると、90年の四国の第一次産業の比率は東北に次いで13%という高い割合である。全国平均が7%であるから約2倍近い割合となっている。一方、第一次産業の県内総生産の産業別構成比は、4%にとどまっている。13%もの人が働きながら、全体の4%しか生産できていないという非効率な生産体系となっている。生産性の高い産業へのシフトが進んでいない産業構造こそ、所得格差が縮まらない最大の原因である。

年齢別人口構成比については、四国の第一次産業の65歳以上の割合は48%で、その高齢者が第一次産業を支えている。後継者不足で高齢化が進んだ結果、耕作放棄地が増加しつつある中山間地域の問題がこの数字に象徴されている。なお、四国の65歳以上の高齢化比率は80年12.1%、90年15.8%と急速に高くなってきている。全国と比べると10年ほどペースが速い。

次は工業について。四国の93年度の工業出荷額は約8兆円で、全国に対する割合は約2.6%。80年度の

構成比は2.9%であったので、80年代以降徐々にシェアを低下させている。

出荷額の構成比は、四国全体を100とすると愛媛43、香川31、徳島18、高知8であり、だいたい愛媛4、香川3、徳島2、高知1の割合となっている。出荷額は、70年を基準として100とすると、約4.5倍に増加している。同じ期間に東北は6.6倍、九州は5.5倍であり、四国が見劣りすることは否めない。この原因としては、機械工業の構成比が全国を大きく下回ることがあげられる。

では、四国はどの産業のウェイトが高いのか。食品は17%で全国平均を大きく上回り、紙・木材も16%と全国の3倍近い構成比になっている。四国の工業は概して地場資源や伝統的な技術を活かした素材産業や生活関連製品の比重が大きい。

次に工業立地の動向。95年の四国内の新規工場立地は僅か64件にとどまった。これはバブル絶頂の90年度214件に比較すると約3割の水準である。この件数は第一次オイルショック後の75年の41件、第二次オイルショック後の77年の58件に次ぐ3番目に低い水準である。最近の工場立地の特色は、域外企業の四国への立地件数が減少していることがあげられる。企業がコストの低い海外に工場を建設する傾向を強めていることが最大の原因であろう。

商業は、四国の94年の卸売販売額は9兆円で全国シェアが1.8%、小売販売額は4兆5千億円で同じく3.2%。卸売は小売ほど発達していない。卸売の会社数は全国の3.4%、従業者数は2.8%を占めているのにもかかわらず、販売額では1.8%の低いシェアしかないのは、一次卸を近畿圏に依存し、四国には小規模で非効率な二次卸、三次卸しか存在しないためと考えられる。

流通業はまさに戦国時代を迎えつつある。橋が三本になると対岸との競争は免れず、四国内の卸売業が切り捨てられ、今まで以上に近畿圏への卸・物流機能の依存が進んでしまう恐れがある。

逆に、小売業は94年の全国シェアで、商店数4.3%、売場面積4.1%、従業員数3.5%、販売額3.2%と、人口構成比を越えるシェアを確保している。ただ、現在の四国の大型店の面積は計46万㎡程あるが、大店舗法の規制緩和と高速道路の整備を受けて現在計画されている大型店の面積は50万㎡を越える。既存商店街や中小商店に対して大きな影響がある。全国的にも、後継者や駐車場の問題等で廃業に追い込まれるところが数多く発生し、その結果、町の中心部が崩壊するという問題が発生している。四国もけっして例外ではない。

サービス業は、75年を基準にした売上高の推移を見ると、85年以降、急速に増加している。中でも物品賃貸業は21倍になっており、全国平均は11倍で四国は全国の2倍の増加である。しかし、広告業は5倍程度の増加にとどまるなど四国では様々な意味でサポート産業と言われるサービス産業の育成が大きな課題となっている。

物流は、93年度の四国の貨物輸送量で四国外への輸送量は9,800万ト、四国内での輸送量は24,000万ト、合計では約34,000万ト。全国の貨物輸送量の約5%にあたる。四国外との地域別輸送の構成比は近畿が35%、中国地方が23%、九州地方14%。以上の3地域を合計すると7割強になる。四国内の貨物輸送量は県内輸送が95%と、大部分を占めている。4県間の輸送は、93年度では最大の香川～愛媛県間でも全体の2%たらず。地理的には非常に近い所同士であるが、4県間の物の流れが非常に希薄なことが窺える。ただ、統計は94年度までしか出ていないので、高速道路整備等の効果が現れるであろう94年度以降の数字について注目している。

輸送機関別の構成比は四国の場合、自動車76.8%、海運22.9%、鉄道0.3%。全国と比べて、海運のウェイトの高さが目立つ。ただ、本四三橋時代を迎えて高速道路の整備等が進むと、自動車の割合が年々高まってゆくことが考えられる。

四国の物流施設の整備はこれまで大変遅れていたが、最近になって漸く整備が進みつつある。四国4県で最も整備が進んでいるのは香川県で、これは瀬戸大橋の完成を想定し、坂出に大規模な物流拠点の基地が整備されたからで、続いて国分寺でも整備が進んでいる。香川に比較して徳島、愛媛、高知いずれも整備は大変遅れているが、徐々に進みつつある。例えば徳島の場合は徳島卸センター、愛媛はF A Z周辺、高知はトラック団地等が整備されつつあり、遅ればせながら物流拠点の整備がなされようとしている。

教育機関については、四国には国立大学が8校、私立大学が7校ある。四国は進学率の高い地域であるが、地元への収容率から考えると残念ながら、約半分の55%に留まっている。他地域と比較して最も低く、若い人たちの半分ぐらいは県外に出なければならぬ。県外に進学した人達の大部分が四国外に就職して戻らないことこそが、四国の人口減少の最大の要因であり、四国の高齢化が全国よりも高い原因でもある。

特に不足が顕著なのが理工系の大学、学部で、理工系を学びたい人たちのほとんどが、四国外に進学せざるをえなくなっている。その結果、地場産業にとって重要な技術開発が困難になっている。各県共通の課題であり、香川では香川大学の工学部の新設が具体化し、高知では高知工科大学が来春、開学予定である。四国の悲願であった地元進学率の増強、特に理工系を中心とした地元就学率の強化が遅れ馳せながら実現に向かいつつある。

次に観光とリゾートであるが、四国の自然環境は非常に恵まれており、各県とも様々な観光振興策を進めている。徳島県の場合は「ヒューマンリゾート、徳島の海と森」をテーマに取り組んでいる。香川県は「瀬戸内サンリゾート構想」を現在進行中。愛媛県は「愛媛瀬戸内リゾート構想」、高知県は「土佐浜街道リゾート構想」を進めている。

四国の観光客は、瀬戸大橋が開通した88年が観光客数のピークで、それ以降減少している。特に県外客は88年が2,800万人を記録し、前年比で4割も増加したが、94年には2,300万人にまで減少し、ほぼ橋の開通前の数字に戻ってしまった。しかし、四国には、四国観光の目玉になりそうなもの、例えばハワイやニュージーランド等と競争出来るような、魅力のあるプロジェクトが見当たらない。

### Ⅲ 設備投資動向から見た四国経済の動向

設備投資の展開はこれからの四国の将来を理解する為特に重要である。設備投資は明日の生産を生み出すもので、その意味からも注目すべきである。

四国の設備投資は、バブルが崩壊した91年度以降、減少につぐ減少で、4年間マイナスを続けた。これは戦後最長の低迷期であった。しかし、94年度を底にして95年度は5年振りに回復、96年度は更に増勢を強めている。

四国地方の民間企業設備投資動向は、95年度は6.8%増と5年ぶりの増加となった。96年度は全体で29%の伸びで、非常に高い数字を示している。96年2月の調査では14.5%の伸び率であったものが、同年8月調査では29%増に上方修正となった。このような大幅な増額修正は景気回復期の一つの特徴である。設備投資を見るかぎり四国の景気は回復している。

業種別には、95年度は製造業はマイナス業種が多く、非製造業主導での5年ぶりの回復であったが、96年度は製造業・非製造業共に伸び率を拡大し、全体では29%という大幅増加になった。特に製造業では電気機械が急上昇し、113.8%増となっている。これは次世代半導体関連投資が大幅に増えているからである。また、電力の設備投資もかなり増加している。具体的には徳島県の橘湾石炭火力発電所の建設本格化による。通信情報への投資も倍増している。携帯電話・PHS等の移動体通信が四国でも急速に普及して

おり、通信のサービスエリアの拡張投資が増加している。四国の設備投資は、電気機械、電力、通信・情報 の3業種の牽引で大幅増となっている。

設備投資企業を四国内企業と四国外に本社があり四国に投資を行っている企業、電力の3つに分けて伸び率を見ると、四国内企業は26.5%増、四国外企業は26.6%増、電力36.2%増という状況でいずれも伸びている。

四国内企業の設備投資の推移は、94年度を底に95年度に回復に転じ、96年度は過去最高の水準である。四国外企業は、長期低迷し、94年度はピーク時(100)の51の水準まで低下、四国の投資の回復感の遅れの最大の原因であったが、95年度から急速に回復をはじめ、96年度は71の水準まで達している。しかし依然、ピーク時より3割程度低い水準である。電力は非常に大きな伸びを続けている。93年が最も高かったのだが、これは伊方原子力発電所の3号機の建設がピークを迎えた時期である。現在はそのピークを上回る水準である。全体を見ると四国の投資は過去のピークを100にすると102の数字で、過去最高水準ということになる。

県別では、96年度の伸び率は4県ともに2桁の増加である。徳島県の場合は27%増で4年連続2桁の増加となった。その背景には橋湾石炭火力発電所建設と、明石大橋完成を見越して関西に本社のある企業が大阪周辺の工場を徳島県内の工業団地に移転を始めていること、そして、ベンチャー精神の旺盛な土地柄から地場企業が元気だということがあげられる。その三つの要素が絡んで4年連続2桁増の伸びを続けており、このような地域は全国でも徳島県のみである。

香川県は24.7%増で、伸び率を拡大している。愛媛県は長い低迷を続けていたが、漸くそれに終止符を打ち、96年度は36.8%増と、四国最大の伸び率である。その背景には、電気機械、半導体への投資が非常に増加していることがあげられる。高知県は18.5%増で、こちらも製造業、非製造業ともに伸びている。

徳島県は非常に高い伸び率を示し、水準としても過去最高を更新中である。これは関西圏に近い徳島が明石大橋開通を目前にして投資が盛り上がっていることの現われである。橋湾の発電所も280万キロワットの出力規模であるが、4分の3の210万キロワットは主に関西電力に送電予定で、地元四国電力での使用は70万キロワットで4分の1ということである。四国のプロジェクトだが、関西と連携したプロジェクトでもある。

香川、愛媛圏の投資の回復模様は、ほぼ7割程度、高知県は89年度のピークに比較すると8割台の回復である。

全国と比較すると四国は全国を大幅に上回る増加を2年連続続けている。全国は回復業種に広がりが見られるようになってきたものの、鉄鋼や繊維をはじめ減少している業種もあり、四国ほど伸びていない。全国ベースで見ると建設、不動産、サービスは5年程マイナスが続いている。この業種はバブル崩壊の影響を最も受けている業種で、今も調整が続いているためである。

全国と四国を対比すると、四国は全産業で94年度に底を打ち、95年度に回復過程に入り、96年度にはさらに増加し過去最高の水準となったが、全国の過去最高は91年度で、過去最高に比較すると96年度は83と、まだ2割程ピークより低い状況である。四国はひと足先に過去最高水準を記録したが、全国はまだ2割程低い状態である。

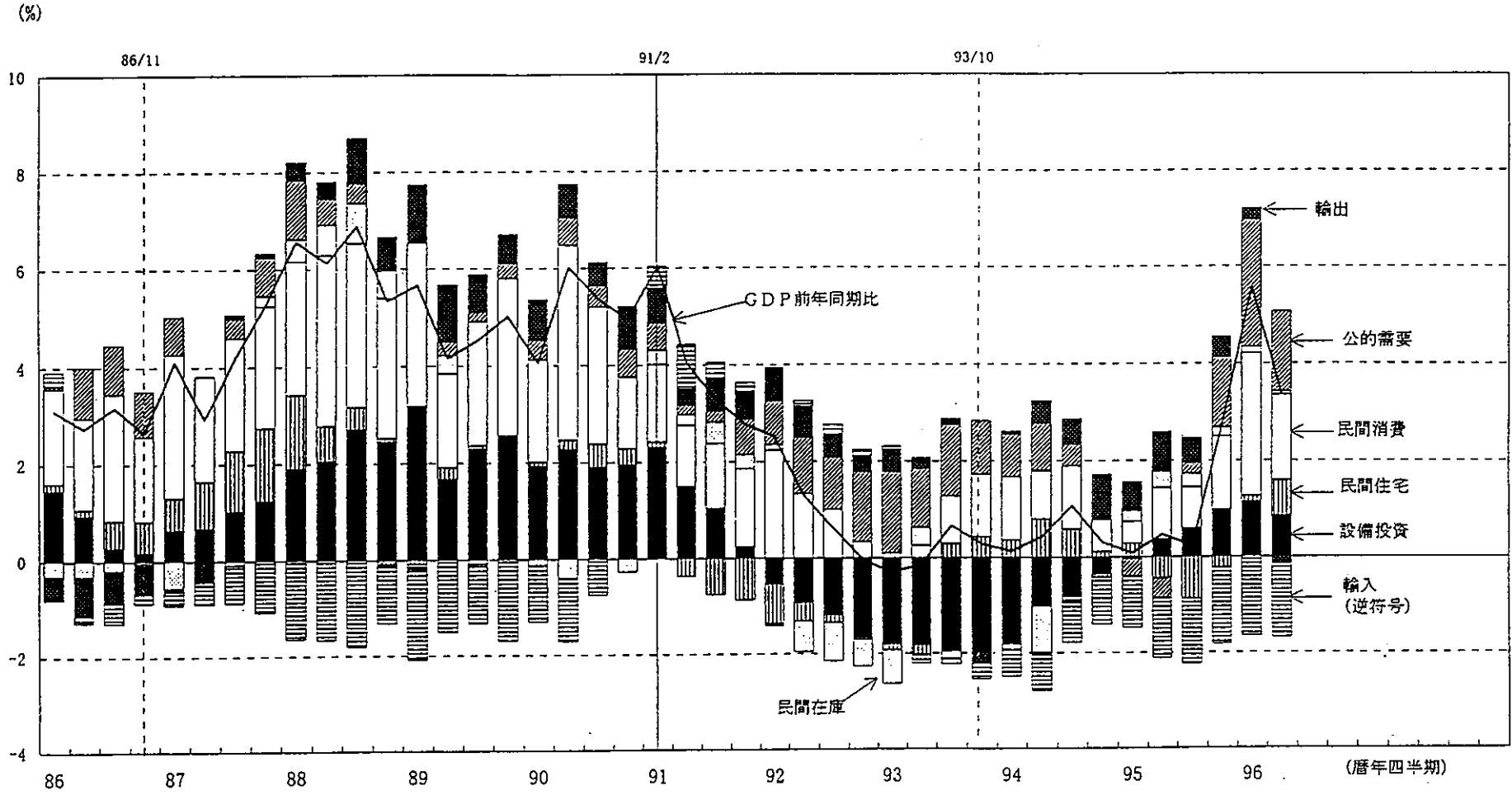
地域別には、96年度は全地方ともプラスであるが、伸び率は様々で四国は全地方の最高の増加率で、次いで東北、中国の13%増で、圧倒的に四国は高い伸び率を示している。また、過去のピークを越えたのは四国だけで、他の地域はまだピークに達していない。特に東海、関東地方は回復が遅れている。東海の回復の鈍さは、自動車が投資を海外に移したことにあり、関東の低迷は不動産、サービス業がバブル崩壊の影響をまともに受けた為で今だに深刻な状況が続いている。

#### 四国の地域経済の特性

各地域共通の増加業種は、通信情報関係で大幅な伸びを示している。また電気機械も伸びているが、いずれも情報化関連投資として括れるかと思う。今の日本の投資を牽引しているのはこのような情報化関連投資である。情報化社会に突入してまだ間もなく、アメリカに比較すると相当遅れているので、積極的な情報化投資が進められており、それが全国の設備投資を牽引している。四国の場合もやはり情報化関連投資が設備投資のかなりの部分を牽引している。

資料

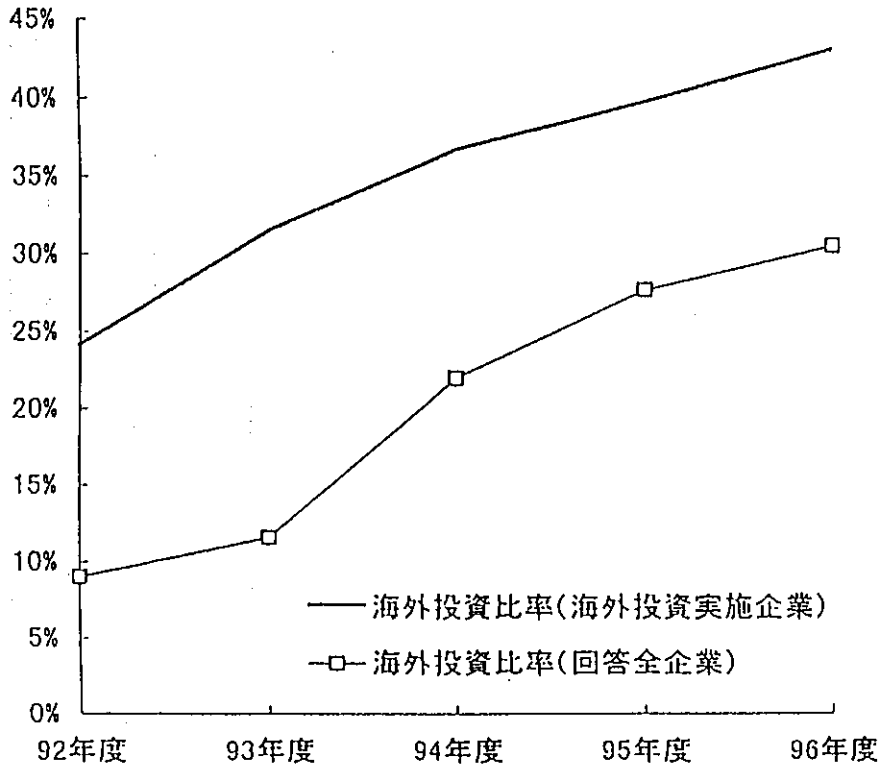
### 1. 実質国内総生産の動向 (前年同期比、項目別寄与度)



(備考) 1. 経済企画庁「国民経済計算」により作成。1990年基準。



2. 製造業の海外設備投資比率の推移



	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度
海外投資比率(海外投資実施企業)	24.1%	31.5%	36.6%	39.7%	43.0%
海外投資比率(回答全企業)	9.0%	11.5%	21.9%	27.6%	30.4%

3. 製造業海外設備投資 (96/95:481社 うち有額回答165社)

